HOKKAIDO UNIVERSITY

Title	現代日本の若者の養育性形成と学校教育
Author(s)	陳, 省仁
Citation	子ども発達臨床研究, 1, 19-26
Issue Date	2007-03-30
Doc URL	https://hdl.handle.net/2115/20561
Type	departmental bulletin paper
File Information	TIN.pdf

Hokkaido University Collection of Scholarly and Academic Papers : HUSCAP

現代日本の若者の養育性形成と学校教育

陳　　省仁

School education and the cultivating of nurturance in young people in Japan

Shing-Jen CHEN

要　旨

少子化問題は現代日本社会の大きな問題である。中央政府、自治体やNPOがこの問題を懸命に取り組もうとするにも関わらず、状況の改善は容易ではない。本文は少子化問題を日本社会の養育性形成過程の問題として考える。養育性を個人の属性としてだけではなく、時代や社会の現象である側面も重要である。経済高度成長に伴って日本社会に起きた核家族化をはじめとする一連の社会的変化、特に子育て環境の激変によって、既に2、3世代の日本人は養育性形成不全の状態に陥る。子どもの数が減少し、地域では遊んでいる子どもの姿が消え、地域の大人と子どもも参加した子育ても存在せず、70年代から若者たちはほとんど子育てに参加せずに成人になる。家庭や地域が機能していた時代において、若者の養育性の形成は学校教育の介入なしでもある程度維持ができたが、現在において、若者の養育性形成を有効に促進させるのは学校教育の使命と考える。

キーワード：養育性の形成、少子化問題、子育て、学校教育

はじめに

近年日本社会は「少子化」問題で、大きな議論がおきている。2006年は小泉内閣任内で「少子化問題担当」大臣さえ誕生した。自治体や市民の間の非営利組織（NPO）も少子化対策として、子育て支援活動を様々の形で推進している。研究者の中には、少子化は別に問題ではないと主張する人がいるが、大多数の論者は少子化を様々の社会問題の重要な原因と考えている。本論では、日本の少子化問題を半世紀以来日本社会の子育て環境の激変による養育性形成不全の結果と捉え、単に人口の減少による産業構造維持困難の問題や若い世代の年金負担の過重の問題などではなく、むしろ日本社会に生きる個人の人格形成と成熟の問題及び日本社会の生活の質や文化の質の低下に繋がる問題として考える。その為、敢えて「少子化問題」としてではなく、「養育性形成の問題」の用語を用いてその概念を説明し議論する。

1．養育性という概念

〝養育性〟は英語の〝nurturance〟を翻訳した用語である。日本語として日常語ではないが、近年発達心理学の概念として少しずつ知られるようになって来た。日本でこの用語をいち早く使った小

嶋によれば、「相手（生きとして生けるもの）の健全な発達を促進するために用いられる共感性と技能」と定義した（Kojima, 1986、小嶋、2001：150）。小嶋は一時的に「養護性」と言う語を使っていたが、〝この概念の本質が伝わりにくいと感じたので英語に戻して、適切の用語が見出せるのを待つことにした〟（小嶋、前掲）。更に、小嶋によれば、1930 年代 Murray が〝人間の欲求の一つとして〝need for nurturance〟を想定し〝nurturance〟と言う語を心理学用語として最初に言及した（Murray, 1938）。

発達心理学において、〝nurturance〟あるいはその形容詞である〝nurturant〟もしくは〝nurturing〟は養育者の養育態度の次元（dimensions of parenting）の一つとして議論されることが多い。例えば、Baumrind の「親の養育スタイルと就学前児童行動特徴との相関についての研究」において、研究者が見出した 4 つの養育スタイルの一つが〝nurturance〟であった（Baumrind, 1967）。これは上に触れた小嶋の定義にある個人の特徴の能動的側面である。一方 Murray が指摘したのは、〝nurturance に対する欲求〟と言う受身的側面であった。

本論においては上述の観点を踏まえ、英語の〝nurturance〟の訳語としての問題を暫く問題とせず、日本語もしくは漢語として 2 つの視点から養育性という用語と概念を扱う。即ち視点①個人的属性、②社会的属性である。

⑴ 個人の属性としての養育性とその発達

A．個人の属性としての養育性

西欧起源の心理学には近代西欧社会の根幹である個人主義という大前提がある（陳、2006：25-26）。従って、当然多くの心理学概念はこの個人主義を反映する。上に触れた〝nurturance〟（ここでは日本語の「養育性」を暫定的に当てる）も受身的であれ、能動的であれ、ほとんど個人の属性として捉えられてきた。小嶋が著書「心の育ちと文化」の一章「慈しみ育む心と技能」において、現代日本社会で頻繁に見られ報道される養育者の子どもに対する虐待と優しさの欠如の状況に対して、「慈しみ育む心と技能（ナーチュランス：nurturance）の発達」と言う概念を、考える 1 つの鍵として提起した（小嶋、前掲）。実証的研究をするために、筆者はこの定義に基本的に賛同するが、この定義の中の「慈しみを育む心」や「共感性」を更に明確化する必要があると考えた。試みに、個人の属性としての養育性を以下のように再定義する。即ち、養育性は「相手の健全な発達もしくは状況の改善を促進するために有益な態度、身体技術と知識」である。

B．養育性の形成過程

これまで関連する発達心理学の研究のテーマとして、〝parenting〟や〝child rearing〟或は、母子関係、愛着関係といった概念と用語が用いられてきた。近年様々な動物の養育に関する生物学的研究が行われ多くの知見がもたらされたが、発達心理学において養育性はあまり取り上げられてこず、特にヒトの養育性の発達に関する研究はほとんどない（Fogel & Melson, 1986）。ここで、ヒトの養育性の発達に関する筆者の初歩的仮説を示す。生涯における養育性の形成過程は大まかに 3 つの段階で構成される。①乳幼児期において、生得的にもつ対人的反応性・共感性が発現し・引き出される。これの発現条件は、健康な身体と「ほどほどの養育者の対応」が考えられる。②思春期までにおけるベビーシッターの経験や、自分の親や他の大人による兄弟姉妹などの子育てへの参加。③実際の子育ての経験。ほとんどの伝統的社会や高度経済成長期までの日本社会では、これらの体験が機能する家庭や地域社会のサポートを受けながら行われたと考えられる。養育性の形成は生涯にわたる過程であり、前述の 3 つの段階には重層的に互いに関連し合う関係がある。 3 番目の実際の子育て経験も子の人数や子育て以外の経験によって、徐々に形成度が高くなり円熟になると考えられる。

⑵　時代や社会的属性としての養育性と発達のニッチ

養育性は個人の属性という側面以外に、個人を超えた集団的、社会現象的側面ももつ。個人の属性としての養育性と同様、養育性は特定集団や社会が向かう一種の理想、目標である。これは子どもの発達や子育てと環境・文化との関係を捉えようとする発達のニッチ（developmental niche）という概念と似ている。先に述べた個人の属性としての養育性の形成は、常に家族のメンバーの行動と価値・信念、及び地域社会ないし社会の文化によって支えられ或は阻害される。Super と Harkness によれば発達のニッチとは、子どもの発達過程と文脈をより包括的・系統的に捉える概念的枠組みであり、①子どもが日常に生活し発達する物理的及び社会的環境や設定、②文化的に規定される子育ての諸習慣、と③養育者たちの心理（信念・価値・反応）の 3 つの部分で構成される（Super & Harkness, 1986）。

社会現象としての養育性は、様々なレベルの養育性形成度をもつ養育者と非養育者で構成された物理的・社会的環境である。このような環境の下で人々は生まれ育つため、個人属性としての養育性発現の重要な規定因になると共に、その社会の現在と次世代の社会現象としての養育性を再生産する。ベビーシッター制度のある北米の地域社会においては、大学生の 70％が 12〜13 歳から 20 歳までの思春期の間に、週一回から月 1 回ほどの頻度で乳幼児や学童期の子どもを世話する経験を持つ。これに比べて、現在の日本の中・高・大生のほとんどは子育て未・不参加であり、養育性形成の度合いが低い（川田、2006、陳・川田、2006）。ベビーシッターという習慣・制度は、ここでいう社会現象としての養育性の一例である。この場合のベビーシッター習慣・制度は①若者の認識と態度、②若者の親や一般の大人のベビーシッター制度を支持する認識と態度、及び③制度を信用しそれを享受・利用する子どもの親たちの態度という少なくとも 3 つのコンポーネントの良性循環によって成り立っている。

2．子育て環境の激変と養育性形成不全仮説

現代日本社会では高度経済成長期前後から様々な側面における激変が起きた。ここでは、これらの激変を系統的かつ詳細に列挙することはできないが、子育て及び養育性形成と最も密接に関連する幾つかの側面を取り上げる。子育て環境の急変によって、多くの人々は成長する過程において、大人が子育てする場面を経験せず、子育てへの参加もしないままで成人するのである。その結果として、かなりの割合の大人が子どもに関する身体技術（抱きや様々の世話の技術）、子育てに必要な態度及び子育てに関する知識を持たずに親になる。このような状況が広く社会一般になれば、日本社会の子育ての文化も伝えられなくなり、子育てする養育者へのサポートが貧弱になりもしくは失なわれる。個人や個々の核家族レベルで、養育者が子育ての困難を感じ、ゆとりをなくしつつある養育者が増え、子どもとのトラブルや子どもに対する親の問題行動が増え、子育て自体がストレスや重荷になる。このような状況に陥る人々の数がある臨界点を超えると個人の養育性形成不全と社会全体の養育性形成不全になる。

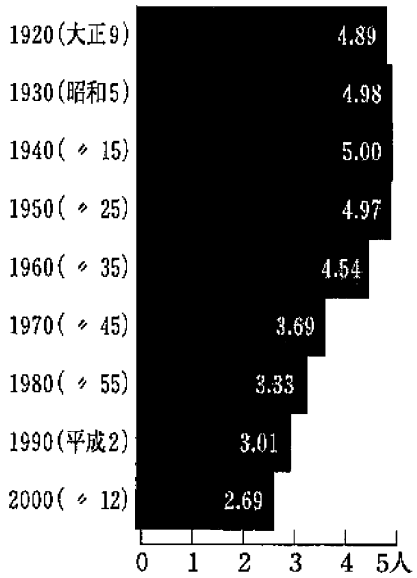
1980 年代以降日本社会におきている子どもに対する虐待や暴力など子育てに関する問題の広範さと激しさは養育性形成不全の結果と思われる。

⑴　核家族化：一世帯構成人員の減少

高度成長期まで一世帯の平均構成員は 5.89 人であったが、70 年代半ば成長期以降、平均構成員数は 3.69 人から 2000 年の 2.69 人に減少した（図表 1 － 1 、1 － 2 参照）。これを現実の家庭の状況に置き換えれば、一世帯の平均子どもの数は 2 人以下という計算になる。

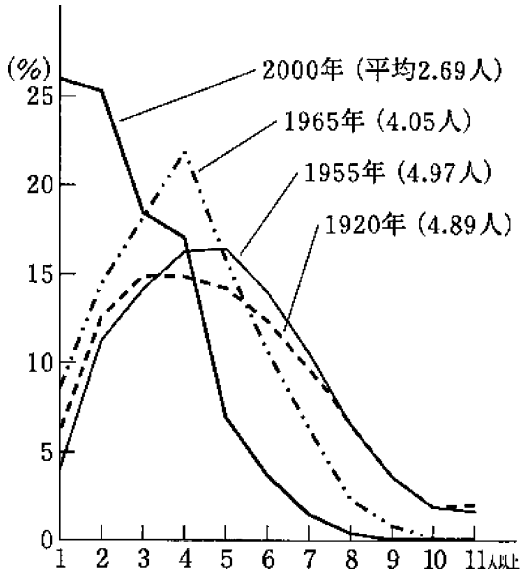
一世帯の平均構成員の減少は核家族化の結果であると同時に合計特殊出生率の下落の反映でもある。合計特殊出生率が 1.57 にまで落ち込んだ 1990 年の「1.57 ショック」以来、「少子化」問題は注目されてきた。2005 年 6 月 1 日に厚生労働省が発表した 2004 年の人口動態統計では、この数字

図表１－１　一般世帯平均人員の推移



注）1980 年以前は普通世帯の平均。
出典）総務庁（省）統計局「国勢調査」（各年）による。

図表１－２　人員別世帯数割合の推移
（普通世帯、2000 年は一般世帯）



出典）総務庁（省）統計局「国勢調査」（各年）による。

は更に 1.29 になり過去最低を更新した。これらの数字の変化の現実における意味を実感させてくれるのは下の２枚の写真の対照である。図１－３は核家族の子どもと養育者の一コマであり、図１－４は世帯構造や合計特殊出生率の激変の前の家族の様子である。

図１－３　核家族の子どもと養育者

図１－４　高度成長期前の子育て環境

⑵　養育費の高騰

少子化と養育性形成の問題との間には循環的因果関係がある：少子化の結果、子どもに接する機会が少なくなり、様々の面で若者や社会全体の養育性形成に望ましくない影響を及ぼし、一方、個人や社会全体が養育性形成不全になれば、子育ての環境も悪化する。内閣府が行った国際比較調査の結果によれば、日本では、「今より子どもは増やさない、増やせない」との回答が 53％を占めた。日、米、仏、韓、スウェーデン５か国中トップで、スウェーデンの５倍である。その理由で最も多かったのが「お金がかかりすぎるから」（56％）であった（朝日新聞、2006.7.2　図２）。

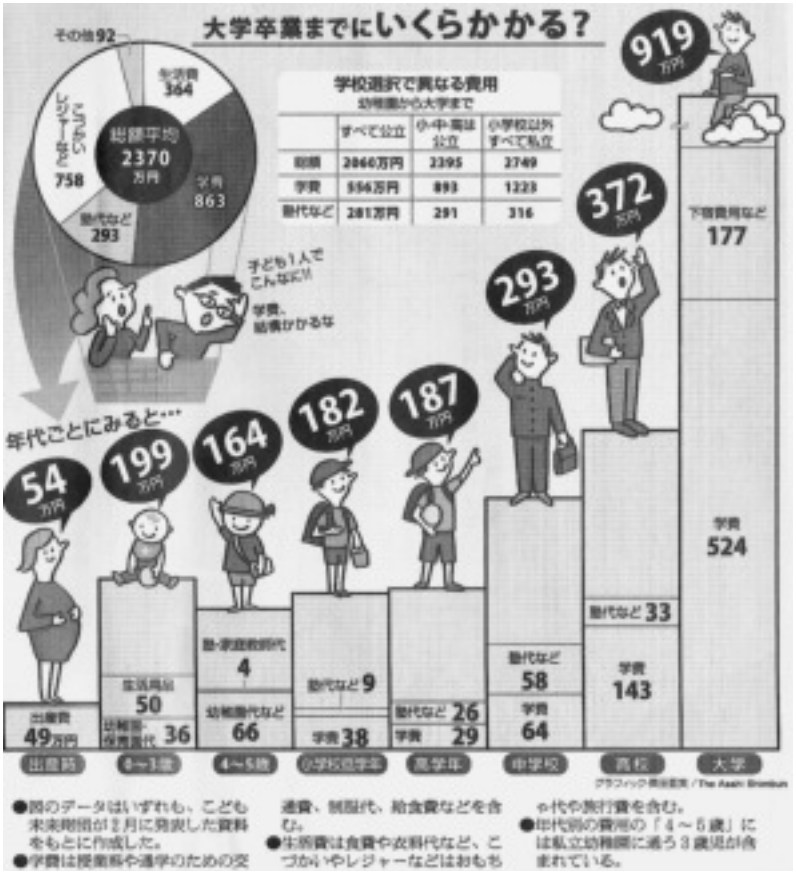


図２　養育費の高騰（朝日新聞　2006 年 7 月 2 日）

⑶　子育て環境の悪化

高度経済成長と都市化に伴って、車の増加と道路の整備によって、かつて子どもたちの遊び場であった道路や路地から子どもたちの姿は消えた（図３－１、３－２）。

⑷　子育ての目撃や実際の参加の機会がないまま養育者になる

現代日本社会において、多くの人々は一人っ子として或は少ない兄弟姉妹と一緒に成長した。その成長の過程で、複数の大人の子育てを目撃したり、またその子育てに参加したりすることは稀であった。このような状況は 1970 年代の半ばから始まったように思われる。言い換えれば、現在は、養育性形成不良の状況下で成人し養育者になった世代の第 2 世代に入ったと思われる。図４－１、４－２は子守に参加した昭和 30 年代の思春期の子どもたち。

３．学校教育と養育性形成の課題

子育ての環境として、高度経済成長期以前の日本社会は、多くの伝統的社会と同様に、幾つか共通の特徴があった。例えば、①子育ては子どもの親以外の多くの人々の参加があった。子育てに参加した人々は、子どもより年長の兄や姉、子どもの祖父母や共同生活していた叔父や叔母、更に地域に住む近隣の大人や年長の子どもであった。②子育てを家庭においても地域においても開放的に営んでいた。③遊んでいる子どもの姿は道路の側、路地や空き地などに見られた。④子育てに関する伝承、知識や技術に日常生活の中で触れることができた。⑤小さい子どもや思春期の若者にとって、子育てのモデルは近くにあった、などであった。

図３－１　路地で遊ぶ子ども

図３－２　道路は遊び場

図４－１　子育てへの参加による養育性形成

図４－２　男の子も子守に参加

これらの特徴が日本社会の養育性形成の条件の反映とすれば、最近の 30〜40 年の日本社会の養育性形成度は、経済成長期以降の 70 年代後半から、ある臨界線を下回る謂わば「養育性形成不全」の状態と考えられる。

このような状態が続けば続くほど、多くの子どものみならず養育者としての大人の愛着関係の発達を始め、人格の発達と成熟が阻害され、ひいては日本社会全体にとっても生活の質や文化の質の低下に繋がる恐れがある。

A．養育性形成は学校教育の課題

日本現代社会における子育て環境の変化、及びその結果として個人レベルならびに社会現象や集団全体のレベルでの養育性形成に関する上のような推論が正しければ、現代日本社会は子育てや養育性形成の条件にとって、未曾有の状況に直面しているといわざるを得ない。言い換えれば、日本社会の現在及び将来にとってきわめて重要である

若者の養育性形成の条件が欠如するため、養育性形成不全の状態になっている。社会の現状を考えれば、これまで若者の養育性形成についてほとんど関心を示していない学校教育は、今この課題を真剣に考えなければならないと思われる。このように考える理由は以下に述べる：

1．学校教育を受ける時期（小学校高学年から高校卒業まで）は若者の養育性形成にとって重要な人間発達段階である。
2．各級学校における養育性形成に関連する教育を通して、最も大多数の若者人口をカバーすることができる。
3．各級学校の所在と分布から考えれば、学校は地域社会の拠点になりうる。
4．国民にとって最も大事なことである養育性形成の重要な部分を学校教育が担うのは教育の本来あるべき姿であり重要な使命である。

B．現在の学校負担を増やさずにできる養育性形成教育

養育性形成の教育を学校教育で行うという上のような筆者の提案に対して、学校教育の関係者や研究者の多くは受け入れられないという反応を示す。受け入れられない理由として、学校は既に多くの問題を抱えているため、とてもその上にこれまで経験したことのない養育性形成の教育を施す余裕がないと。筆者の提案は、現行の学校教育の全ての教科の教材の一部分を子ども・子育てと人間発達に関する事象（発達心理学の内容、乳幼児の生物学や心理学、童謡、童歌、児童文学、子育ての民俗など）に置き換えることによって、現行の学校の負担を増やさずに、生徒や学生に養育性形成に関する重要なことの学習は可能であり、更に対応した体験学習（子どもや養育者に触れて、子育てへの参加）を加えれば、教室での「座学」の学習効果を更に上げることは十分可能と考える。

これらの実践を考えれば、現在最も重要な課題は①子ども・子育て事象を教材に置き換える編集の手法の開発と、②このような教育プログラムを学校の教師と一緒に実施できるように支援する養育性形成教育コーディネーターの養成であろう。

ま と め

1．子育て環境の激変で、既に2世代の養育者が「養育性形成不全」の状況に陥っていると思われる。
2．「養育性形成不全」状況の存在は社会現象と個人心理の2つのレベルにおける観察から帰納された：①近年の子育て問題の広範性と問題の深刻さ②若者と養育者の養育に関する態度・身体的技能・知識の欠如。
3．養育性不全状態は養育者と子どもそれぞれの人格発達や成熟を阻害するのみならず、社会生活の質、ひいては文化の質の低下に導く恐れがある。
4．これまでは家庭や地域の機能で辛うじて養育性形成をあるレベルまで維持してきた。日本社会全体として、環境の激変によりこのレベルの維持は困難になってきた。
5．学校教育は養育性形成に無関心であったが、養育性形成不全の状況から脱却するためには、無関心を続けるべきではない。
6．養育性形成の一端を担うために、現行の学校教育の負担を増やす必要はない。現行のカリキュラムに子ども・子育てや人間発達に関する事象を導入するだけの「座学」でも効果は期待できる。「座学」の効果を更に向上させ養育性の真の形成を成し遂げるため、「座学」に対応する体験学習も頻繁に平行して実施するべきである。

謝　辞

本文中の図1－3は「再現•昭和30年代団地2LDKの暮らし」（青木俊也、河出書房新社2001）、図1－4、3－2、4－1は「写真で見る日本生活図引」（須藤功編、弘文堂　1988-1994）、図3－1、4－2は「写真ものがたり昭和の暮らし」（須

藤功著、農山漁村文化協会　2004-2006)から拝借した。編著者及び出版社に感謝の意を表したい。

引用文献

朝日新聞　2006　養育費　7月2日.

陳　省仁　2006　歴史・文化の中の人間発達　氏家達夫・陳　省仁編著「基礎発達心理学」放送大学教育振興会　Pp. 25-26.

陳　省仁・川田　望　2006「ベビーシッター」を通してみる今日の日本の育児観　第17回日本発達心理学会大会ポスター発表　PB 173　3月21日　九州大学.

Fogel, A. & Melson, G. F. 1986 *Origins of nurturance*. Hillsdale, N. J.: Lawrence Erlbaum Associates.

川田　望　2006「ベビーシッター」を通してみる今日の日本の子育て　北海道大学教育学部卒業論文.

小嶋秀夫　2001　心の育ちと文化　有斐閣.

Kojima, H. 1986 Becoming nurturant in Japan: Past and present. In A. Fogel & G. F. Melson (Eds.), *Origins of nurturance*. Hillsdale, N. J.: Lawrence Erlbaum Associates. Pp. 123-139.

Murray, H. A. 1938 *Explorations in personality*. New York: Oxford University Press.

Super, C. M. & Harkness, S. 1986 The developmental niche: A conceptualization at the interface of child and culture. **International Journal of Behavioral Development, *9***(4), 545-569.

Abstract

Based on sociological and statistical data as well as on observations made through reviewing photographs, taken during 1950's to 1970's, of Japanese children's daily life, it was suggested that due to drastic changes in physical and social environments for childrearing, two generations of Japanese have grown up with pervasive and serious difficulties in the formation of appropriate attitudes, body techniques and knowledge necessary for child rearing, so much so that modern Japanese society can be characterized as a society with severe failure in the formation of nurturance, both at the individual and the societal levels.　It was also suggested that schools should and can take on the task of helping cultivate nurturance in younger generations of Japanese.

Key word: Nurturance, child rearing, developmental niche, nuclear family, babysitting